

# 衆議院文部科学委員会ニュース

平成 23.3.9 第 177 回国会第 2 号

3月9日(水)、第2回の委員会が開かれました。

## 1 文部科学行政の基本施策に関する件

- ・高木文部科学大臣、笹木文部科学副大臣、鈴木文部科学副大臣、吉田財務大臣政務官、笠文部科学大臣政務官、林文部科学大臣政務官及び政府参考人等に対し質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

### 下村博文君(自民)

- ・「海外の美術品等の我が国における公開の促進に関する法律案」の成立後、台湾の美術品等についても法律に則った手続きが進められることとなるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・北海道における「教職員の服務規律等の実態に関する調査」での無回答者への対応等について、北海道教育委員会及び札幌市教育委員会に任せただけでなく文部科学省としても両教育委員会を支援する必要があると考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・大相撲の八百長等の問題について、財団法人日本相撲協会の今後の在り方に対する政府の認識、指導方針及び抜本的改革の必要性について文部科学省に伺いたい。
- ・大学入試問題のインターネット掲示板への漏洩事件を機に、不正行為では対応できない論理的思考力を問う問題を出题するなど新たな入試の在り方を考える必要があると考えるが、文部科学省の見解を伺いたい。
- ・文部科学省の「『英語が使える日本人』の育成のための行動計画(平成15年3月策定)」において掲げられた英語教員が備えておくべき英語力の目標値以上(TOEIC等)を大学新卒者に求めている企業が増える中、同目標値を満たさない教員が中学校教員で4分の3、高等学校教員で2分の1であるという状況について、大臣の見解を伺いたい。
- ・朝鮮高校の生徒への高等学校等就学支援金支給の審査を再開する条件となる、北朝鮮による韓国の延坪島砲撃事件発生前の状況になったことを総合的に誰がいつ、どのように判断するのか、文部科学省に伺いたい。

### 馳浩君(自民)

- ・義務教育費国庫負担金へ10%マイナスシーリングをかけることに対する財務省の見解を伺いたい。
- ・平成24年度以降、35人以下学級は小学校第2学年以上へも実施していくのか、文部科学省の方針及び財務省の見解を伺いたい。

- ・平成23年度に35人以下学級が小学校第1学年のみで実施されることとなれば、小学校第1学年から第2学年への進級時にクラス替えを強いられることが懸念されるが、大臣の考えを伺いたい。
- ・教員全体に占める非常勤講師等の割合が過去最高となっている状況への対応について、財務省の見解を伺いたい。
- ・朝鮮高校の生徒への高等学校等就学支援金支給に関する審査手続の停止は、文部科学大臣の権限で行うことなのか、また内閣総理大臣が手続停止をすることは可能なのか伺いたい。
- ・同手続の再開には閣議決定をして臨むべきと考えるが、大臣及び鈴木副大臣の見解を伺いたい。

### 池坊保子君(公明)

- ・教員が子ども一人一人に向き合う環境をつくるため教員の増員や資質の向上に取り組む等の公明党の教育政策について、大臣、笹木副大臣及び鈴木副大臣の見解を伺いたい。
- ・小学校第1学年については、地方の取組などを含め35人以下学級が約93%で実施されている状況で、小学校第1学年を35人以下学級とする「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律の一部を改正する法律案」を提出した意義について、大臣の見解を伺いたい。
- ・小学校第1学年以外の学級編制の標準の引下げが今後の検討事項とされたことが都道府県・政令指定都市教育委員会における教員の採用計画に影響を及ぼす可能性について、鈴木副大臣の見解を伺いたい。
- ・学級編制の裁量の拡大を現場に認識させるためには、県費負担教職員の定数に関する権限が都道府県にある状況を踏まえ、通知や通達だけではなく、法的整備の必要性があると考えられるが鈴木副大臣の見解を伺いたい。
- ・一律に35人以下学級にすることではなく、地域や学校の実情に応じて学級編制が柔軟にできるようにする必要性について鈴木副大臣の見解を伺いたい。

- ・特別支援教育総合推進事業について事業の具体的な内容と平成 23 年度予算案で減額した理由について伺いたい。

### 宮本 岳志君(共産)

- ・産休等の代替教員が確保できずに授業が行えなくなる事態及びこうした事態に関する実態調査を行うことについての大臣の見解を伺いたい。
- ・学校の授業に支障が生じることを避けるためにも、教員定数内においては臨時的任用教員や非常勤講師ではなく、正規教員を確保すべきだと考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・正規教員を充実させるためには、義務教育費国庫負担金の国庫負担率の2分の1への引上げと、正規教員の定数を使用して非正規教員を配置することができる総額裁量制の見直しが必要と考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・教員免許更新制の目的及びその実施状況について、大臣の見解を伺いたい。

### 城内 実君(国守)

- ・朝鮮高校の生徒への高等学校等就学支援金の支給を教育的観点のみで判断しているのであれば、既に支給しているはずである。北朝鮮による韓国の延坪島砲撃事件を受け、その審査手続を停止するのであれば、外交的配慮をした結果だと答弁を修正すべきであるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・小学校における外国語活動の実施について、必要な指導者の確保などに地域間格差が生じるおそれがあり、その導入に当たっては学校の現場の状況を調査して慎重に行うべきだと考えるが、大臣の見解を伺いたい。

### 松野 博一君(自民)

- ・朝鮮高校の生徒への高等学校等就学支援金支給に関する審査手続の停止の理由となる不測の事態についての衆議院予算委員会での枝野官房長官や、北朝鮮による韓国の延坪島砲撃事件についての岡崎前国家公安委員長のそれぞれの発言と同見解かどうかを大臣に伺いたい。
- ・同手続の停止の理由である不測の事態に関する意見が政務三役で異なることについての大臣の見解を伺いたい。
- ・同手続の停止の理由について述べた質問主意書に対する答弁書の内容は誤解を生じる政府見解であり、国民に分かりやすく具体的に記述すべきであると考えているが、

大臣の見解を伺いたい。

### 永岡 桂子君(自民)

- ・「新しい公共」の定義について、具体的説明を伺いたい。
- ・学校施設の耐震化予算については、補正予算で措置するのではなく、当初予算において十分な額を確保する必要があると考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・非常勤講師等の採用に当たっては、将来的に正規採用教員となるような資質を持った者を採用すべきと考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・平成 21 年度教職員に係る懲戒処分等の状況の調査において、教員の病気休職者数が 10 年前と比較して約 3 倍に増加している。この原因究明を図り、適切な対策を講じる必要があると思うが、見解を伺いたい。また、わいせつ行為等による懲戒処分者等を出さないための対策についても、あわせて伺いたい。

### 本村 賢太郎君(民主)

- ・住所登録されていないながら 1 年以上所在不明となっている居所不明児童数の学校基本調査の内容と結果及び昭和 30 年の文部、厚生、労働の各事務次官連名の通達「義務教育諸学校における不就学および長期欠席児童生徒対策について」以降の他省庁と連携した通達の有無について、笠文部科学大臣政務官に伺いたい。
- ・2019 年のラグビーワールドカップ日本開催に当たり我が国の財政支援が求められているが、その予算としてスポーツ振興くじの助成金を活用することについての文部科学省の見解を伺いたい。
- ・ユネスコの世界遺産登録に向けて我が国の暫定リスト記載文化遺産にどのような問題があるかについて文部科学省の見解を伺いたい。

### 高野 守君(民主)

- ・幼保一体化の議論において、地方公共団体の計画に配慮することについて文部科学省の見解を伺いたい。
- ・核セキュリティ対策に関する我が国の取組の方向性について文部科学省に伺いたい。
- ・不登校・引きこもりの児童生徒を直接支援する施策について文部科学省に伺いたい。

2 議案の撤回許可に関する件

- ・海外の美術品等の我が国における公開の促進に関する法律案（古屋圭司君外 4 名提出、第 176 回国会衆法第 12 号）の撤回を許可することに決しました。

3 海外の美術品等の我が国における公開の促進に関する法律案起草の件

- ・田中委員長から趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもって起草案を成案とし、これを委員会提出の法律案とすることに決しました。（賛成 - 民主、自民、公明、共産、国守）